

平成22年度、平成23年度の大雪の被害概況と課題

平成24年6月19日(火)

国土交通省 国土政策局

1. 被害概況

1-1. H22年度・23年度の大雪被害の概況

2. 除雪作業中の事故等

2-1. H22年度・H23年度冬期の人的被害・住家被害

2-2. 雪害による死傷者数の推移

2-3. 除雪作業中の事故等に関する新聞報道

3. 空き家に係る問題

3-1. 空き家の除雪に係る問題

3-2. 空き家除雪の問題に関する新聞報道

4. 除雪の担い手の減少

4-1. 建設業者数の減少動向等

4-2. 建設業者の事業継続意向等

5. 大雪時の道路交通

5-1. H22年度冬期の大雪による道路交通障害

5-2. H23年度冬期の大雪による道路交通障害

5-3. 道路交通障害時におけるスタック車両の状況

1 被害概況

1-1. H22年度・23年度の大雪被害の概況

H22年度・H23年度冬期の大雪被害概況

	人的被害(人)		住家被害(棟)	
	死者	重傷者	全壊	一部半壊
平成22年度	131	636	9	14
平成23年度	132	870	13	8

主な課題



除雪作業中の事故等	空き家に係る問題	除雪の担い手の減少	大雪時の道路管理
<p>H22年度、23年度ともに、平成18年豪雪の死者152名に迫る大きな人的被害となった</p> <p>【H22年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 除雪作業中の死者が76%、65歳以上の高齢者が66% <p>【H23年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 除雪作業中の死者が72%、65歳以上の高齢者が64% 	<p>【H22年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 豪雪地帯市町村の32%、特別豪雪地帯市町村の48%で空き家等の除雪問題が発生 <p>【H23年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き家等の倒壊事故が多発。北海道岩見沢では空き家であった元映画館が倒壊。 自治体では空き家等管理条例制定の動きが進む 	<p>【2箇年共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 10年前と比較すると豪雪地帯、特別豪雪地帯ともに建設業者数が14%減少(注:非豪雪地帯の減少率は12%) 	<p>【H22年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福島県会津付近(国道49号)、鳥取県琴浦付近(国道9号)、福井県敦賀付近(国道8号)等で、大型車のスリップ等により長時間にわたり多数の車両が道路に停滞 <p>【H23年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道岩見沢・三笠付近、青森県横浜町付近等で、大型車のスリップ、交通の集中等により道路渋滞等発生

2 除雪作業中の事故等

2-1. H22年度・H23年度冬期の人的被害・住家被害

- H22年度、H23年度ともに、死者の約2/3が65歳以上の高齢者、約3/4が除雪作業中の事故となっている。

【平成23年度の冬期の人的・住家被害】

上段：H23年度、下段：H22年度、(単位：人)

	人的被害(人)			住家被害(棟)				
	死者	負傷者		全壊	半壊	一部 破損	浸水	
		(重傷)	(軽傷)				(床上)	(床下)
合計	132 131	870 636	1,110 901	13 9	8 14	493 623	3 6	55 62

【死亡状況別の高齢者死者数】

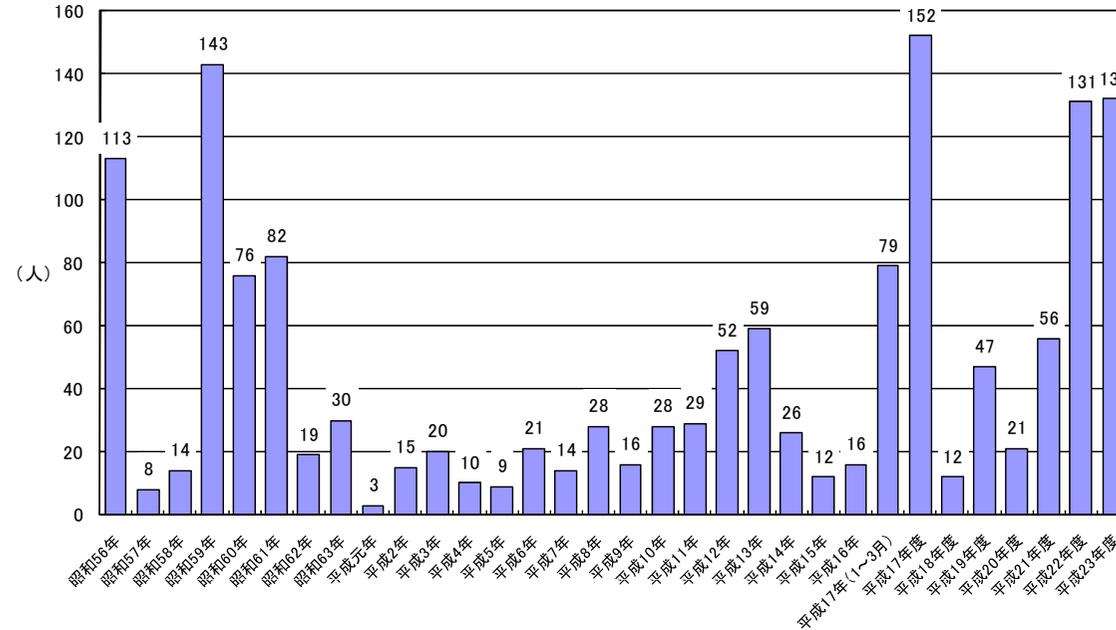
死亡状況	高齢者65歳以上	高齢者以外65歳未満	合計(構成比)
雪崩による死者	1 0	3 9	4(3.0%) 9(6.9%)
屋根の雪下ろし等、除雪作業中の死者	64 70	31 30	95(72.0%) 100(76.3%)
落雪等による死者	17 11	11 4	28(21.2%) 15(11.5%)
倒壊した家屋の下敷きによる死者	1 1	0 1	1(0.8%) 2(1.5%)
その他	2 4	2 1	4(3.0%) 5(3.8%)
合計 (構成比)	85(64.4%) 86(65.6%)	47(35.6%) 45(34.4%)	132(100%) 131(100%)

資料：内閣府「今冬期の大雪等による被害状況等について」平成24年4月23日

2-2. 雪害による死傷者数の推移

- 雪害による死者数は、平成22年度131名、平成23年度132名となり、2年連続して平成18年豪雪の152名に迫る大きな被害となった。

【雪害による死者数の推移】



【近年の主な大雪時の人的被害の状況】

年度	人的被害				備考
	死亡	不明	負傷	計	
昭和37年度	228	3	356	587	昭和38年1月豪雪
昭和51年度	101		834	935	
昭和55年度	133	19	2,158	2,310	
昭和58年度	131		1,336	1,467	
平成16年度	86		758	844	
平成17年度	152		2,136	2,288	平成18年豪雪
平成22年度	131		1,537	1,668	
平成23年度	132		1,980	2,112	

- (備考) 1 消防庁資料、及び国土交通省「豪雪地帯基礎調査」等による。
 2 昭和56年～平成16年までは暦年の数値。平成17年度以降は年度の数値。
 3 平成23年度は平成24年4月23日現在。

2-3. 除雪作業中の事故等に関する新聞報道

【除雪中の死亡事故に係る新聞記事】

【住宅倒壊に係る新聞記事】

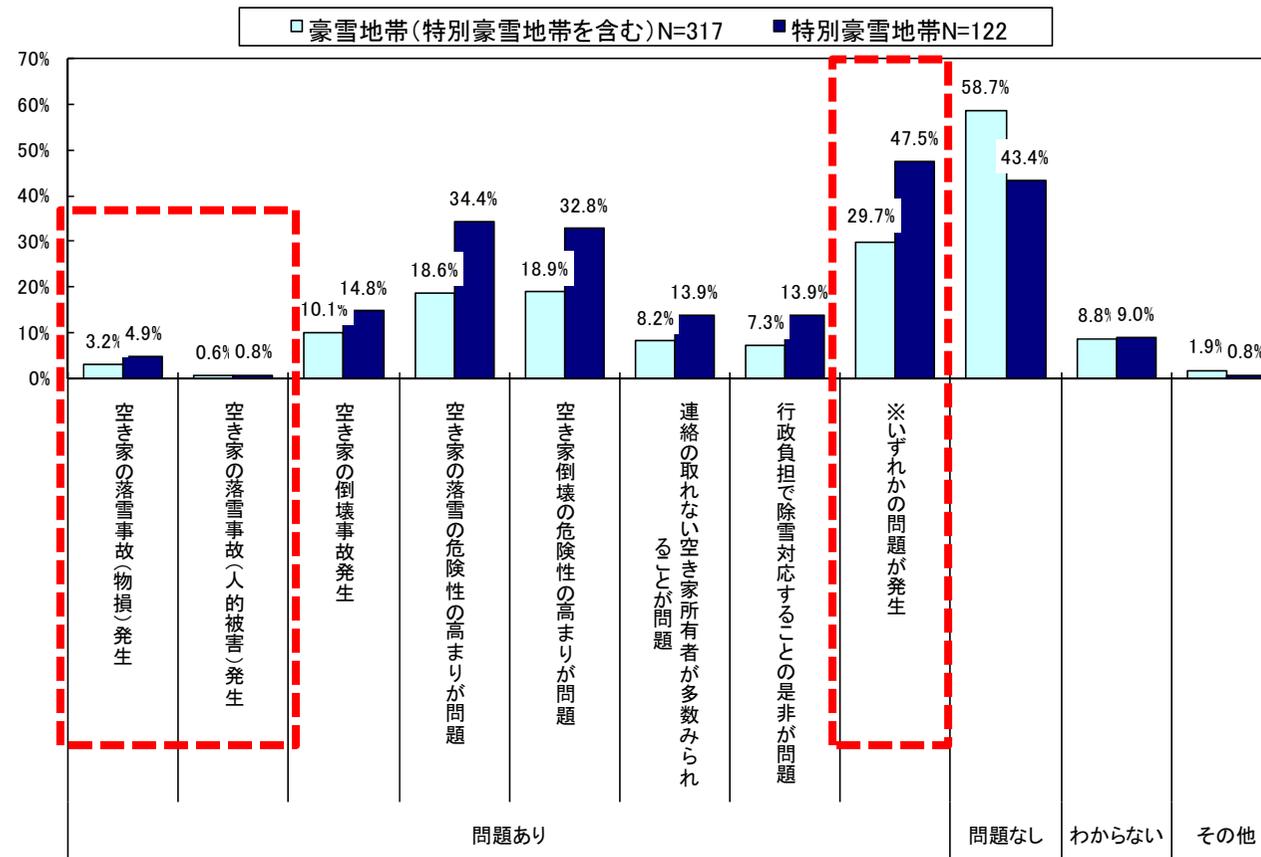
この部分については、著作権の処理が
未完了のため、公開できません

3 空き家に係る問題

3-1. 空き家の除雪に係る問題

- H22年度冬期、豪雪地帯の市町村の29.7%、特別豪雪地帯の市町村の47.5%で空き家等の除雪に係る問題が発生しており、倒壊や落雷の危険性の高まり等が問題となっている。
- 空き家の倒壊や落雪による物損被害が多いが、人的被害も発生している。

【H22年度冬期の空き家等の除雪に係る問題の発生状況】



(備考) 国土交通省、内閣府「平成22年度冬期の大雪」を踏まえた、地域防災力向上方策に関するアンケート調査による。

3-2. 空き家除雪の問題に関する新聞報道

- H23年度冬期、北海道などで大雪による空き家等の倒壊の問題が多く発生した。

【空き家等の除雪に係る問題に係る新聞記事】

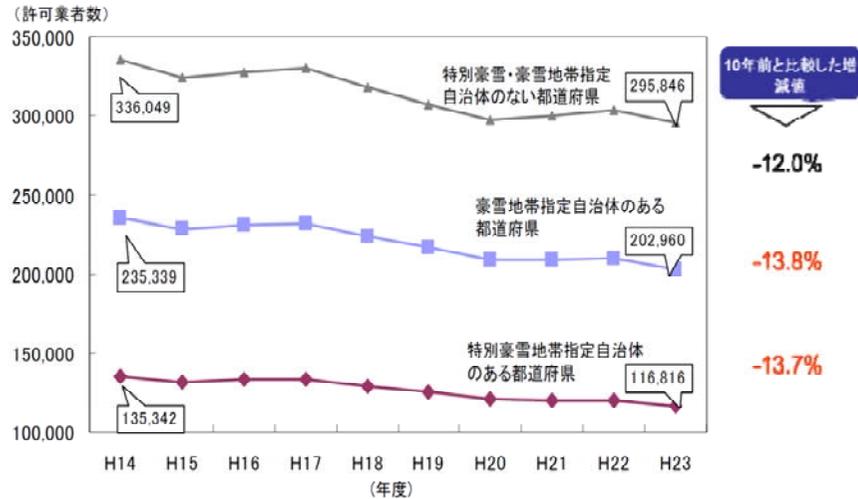
この部分については、著作権の処理が
未完了のため、公開できません

4 除雪の担い手の減少

4-1. 建設業者数の減少動向等

- 全国の建設業許可業者数は過去10年間で約7万3千減少した。豪雪地帯は非豪雪地帯より減少率が高い。
- そのような中で、自治体は除雪機械等を独自に確保する動きを進めている。

【建設業許可業者数の推移(過去10年間)】



資料：国土交通省総合政策局 建設業課「建設業許可業者数調査の結果について(概要) -建設業許可業者の現況(平成23年3月末現在)-」をもとに作成

(備考)大雪に対する防災力の向上方策検討会「大雪に対する防災力の向上方策検討会報告書－豪雪地域の防災力向上に向けて－」H24.3

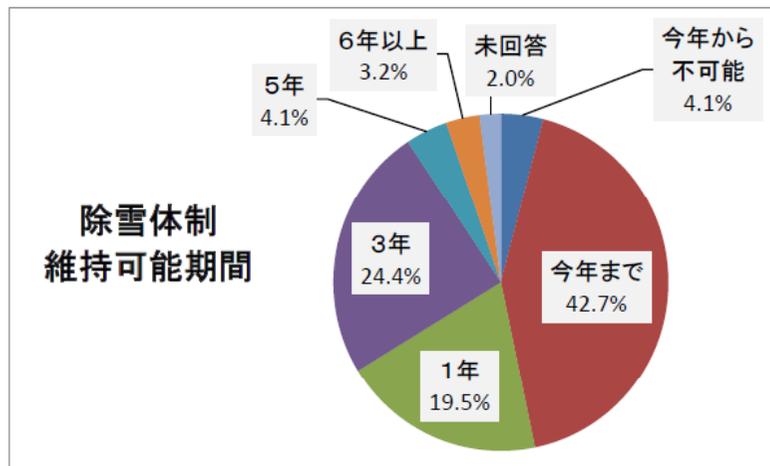
【自治体による除雪機械保有の新聞記事】

この部分については、著作権の処理が未完了のため、公開できません

4-2. 建設業者の事業継続意向等

- 除雪の担い手である建設業者の今後の除雪体制の維持の見通しをきいたところ、現在の状況が継続した場合は、9割以上の建設業者が今後3年間に現状の除雪体制の維持が困難になるとの認識(群馬県内の建設業者へのアンケート)。
- また、地方自治体では、共助による地域除雪体制を進めることを前提としつつ「公助」による除雪支援を強化する動きもみられる。

【現在の状況が継続した場合の 除雪体制の維持可能期間(群馬県内建設業者)】



今年から不可能	: 10社
今年度まで可能	: 105社
1年後まで可能	: 48社
3年後まで可能	: 60社
5年後まで可能	: 10社
6年以上可能	: 8社
未回答	: 5社

【共助・公助に係る新聞記事】

この部分については、著作権の処理が
未完了のため、公開できません

- (備考) 1 (社)群馬県建設業協会「除雪体制に関するアンケート調査」
(平成21年11月)
2 建設業協会員333社に調査し、245社から回答

5 大雪時の道路交通

5-1. H22年度冬期の大雪による道路交通障害

- H22年度冬期は山陰や福島の国道等で大規模な道路交通障害が発生した。

【島根県・鳥取県、福島県会津における立ち往生に係る新聞記事】

この部分については、著作権の処理が
未完了のため、公開できません

5-2. H23年度冬期の大雪による道路交通障害

- H23年度冬期は北海道岩見沢市や青森県横浜町等で大規模な交通障害が発生した。

【青森県横浜町での立ち往生に係る新聞記事】

【北海道岩見沢市での交通障害に係る新聞記事】

この部分については、著作権の処理が
未完了のため、公開できません

5-3. 道路交通障害時におけるスタック車両の状況

- 坂路における※スタック車両には、大型車が多く、冬装備が不十分である場合が多い。

※スタック...車の駆動輪が雪道に埋まって進まなくなること。

【スタック車両の多くは冬装備が不十分である】

スタック発生車両ポイント

①スタックは大型車・中型車に多い

- ・スタック車両の約7割は大型車であり、中型トラックなどの貨物車両等を含めたスタック車両は、全体の約9割を占める状況

②スタック車両は冬装備不十分

- ・スタック車両の多くは、チェーン等の冬道装備が不十分な状況

③スタック車両及び巻き込まれる車両により、現地の除雪等の対応に遅れ

- ・降雪が続いている状況で、現地に引き続き流入・滞留する車両で、現地の除雪やスタック車両排除の対応に長時間を要す

④複合要因(①~③)による影響も

- ・高速道路等の通行止めによって、平行する国道への流入交通のうち、冬装備不十分の大型車や中型車がスタック発生の引き金となり、本来の国道を通る交通に加え、高速道路から転換(流入)する車両により、巻き込まれる車両も増加

この部分については、著作権の処理が未完了のため、公開できません

路上で立ち往生した車両の7割が冬用タイヤやチェーンを装着していなかった